



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 リオン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6823 URL <https://www.rion.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩橋清勝
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画本部長 (氏名) 加藤公規 (TEL) 042-359-7099
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,183	6.4	427	△17.3	462	△12.6	187	△48.6
2022年3月期第1四半期	4,869	21.8	516	97.3	529	88.0	364	20.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 171百万円(△49.4%) 2022年3月期第1四半期 339百万円(△10.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	15.25	—
2022年3月期第1四半期	29.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	33,201	25,177	75.8
2022年3月期	33,157	25,289	76.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 25,177百万円 2022年3月期 25,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	22.00	—	23.00	45.00
2023年3月期	—				
2023年3月期(予想)		23.00	—	22.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	7.7	1,450	20.5	1,450	17.4	850	0.8	69.15
通期	23,800	5.1	3,450	11.1	3,500	9.0	2,250	0.9	183.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2023年3月期1Q	12,309,100株	2022年3月期	12,309,100株
2023年3月期1Q	17,361株	2022年3月期	17,324株
2023年3月期1Q	12,291,763株	2022年3月期1Q	12,286,107株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による各種制限が緩和される中で景気回復に向けた動きへの期待が高まっておりましたが、世界的な原材料価格の高騰に加え、ロシア・ウクライナ情勢によって加速したエネルギー価格の高騰等により、先行きは不透明な状況で推移しております。

このような中、当社グループの業績につきましては、環境機器事業の販売が減収となったものの、医療機器事業の販売が回復したほか、微粒子計測器事業の販売が好調に推移したことから、前年同期と比べて増収となりました。一方、利益面については、環境機器事業の期間費用が増加したことなどにより減益となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益については、国分寺市本社敷地内にある厚生棟の建て替えに伴い、既存建屋を解体するための費用を特別損失に計上していることから、一時的に減益幅が増加しております。

(医療機器事業)

補聴器では、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和されたことで来店者数が回復し、感染拡大により来店者数が伸び悩んでいた前年同期の売上を上回りました。医用検査機器では、健診用オージオメータの販売が堅調に推移したことなどにより、前年同期の売上を上回り、医療機器事業全体では増収増益となりました。

(環境機器事業)

海外はアジア圏における販売が好調に推移した一方で、国内は工事現場等で使用される騒音計や振動計が受注の谷間となり販売がやや停滞したことなどにより、前年同期と比べて若干の減収となりました。利益面では、減収に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限が緩和されたことで営業活動が再開し販売費が増加したことや、新製品開発費用が増加した影響等により減益となりました。

(微粒子計測器事業)

半導体関連市場においては、深刻な半導体不足が続く中、活発な設備投資が継続していることから、半導体製造工場で使用される液中微粒子計の販売が好調に推移したため、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

当第1四半期累計期間の業績を前年同期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	増減	増減率 (%)
売上高	4,869	5,183	313	6.4
医療機器事業	2,728	2,821	92	3.4
環境機器事業	844	825	△19	△2.3
微粒子計測器事業	1,296	1,536	239	18.5
営業利益又は 営業損失(△)	516	427	△89	△17.3
医療機器事業	130	154	23	17.9
環境機器事業	54	△69	△123	—
微粒子計測器事業	331	342	11	3.3
経常利益	529	462	△66	△12.6
親会社株主に帰属する 四半期純利益	364	187	△177	△48.6

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想における事業環境の前提としましては、ウィズコロナを見据えて徐々に各種制限が緩和され、社会・経済活動の平常化が進んでいく状況を想定しております。一方で、世界的な部材の供給不足及び価格高騰が継続している中で、当社製品の生産に使用する一部の部材についても影響を受けることは避けられず、一定程度の原価上昇が見込まれます。

補聴器につきましては、ウィズコロナの行動様式が浸透することで人流が増えるにつれて、補聴器販売店への来店者数も増加していくものと予想しているほか、医用検査機器では、耳鼻咽喉科における既存顧客の買い替え需要や新規開業案件の獲得により、増加傾向で推移していくものと見込んでおります。環境機器につきましては、官公庁を中心とした予算案件や都市部における建設工事に伴う需要を取り込むことで拡販を見込んでおります。また、微粒子計測器につきましては、半導体関連業界において第5世代移動通信システム（5G）の本格的な普及に向けた投資やデータセンター関連の投資等が活性化しており、液中微粒子計の販売が引き続き好調に推移するものと見込んでおります。

なお、2022年7月25日開催の取締役会にて、ノルウェーの音響計測器の製造・開発会社であるNorsonic ASの株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しましたが、本買収が当期の業績に与える影響は軽微であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,719,284	8,045,380
受取手形及び売掛金	5,469,451	4,110,539
電子記録債権	1,636,348	1,815,155
棚卸資産	5,217,769	5,621,330
その他	287,290	453,262
貸倒引当金	△1,480	△1,100
流動資産合計	20,328,664	20,044,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,094,736	2,118,434
土地	5,967,194	5,967,194
その他（純額）	1,369,136	1,434,539
有形固定資産合計	9,431,067	9,520,168
無形固定資産	1,049,836	1,147,489
投資その他の資産		
その他	2,352,770	2,494,090
貸倒引当金	△5,200	△4,900
投資その他の資産合計	2,347,570	2,489,190
固定資産合計	12,828,473	13,156,847
資産合計	33,157,137	33,201,415
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,966,588	1,980,242
未払法人税等	804,662	260,309
未払費用	288,696	1,314,363
賞与引当金	1,065,804	507,073
製品保証引当金	189,361	193,276
その他	260,509	458,308
流動負債合計	4,575,623	4,713,574
固定負債		
退職給付に係る負債	1,590,018	1,606,997
その他	1,702,457	1,703,061
固定負債合計	3,292,475	3,310,059
負債合計	7,868,099	8,023,633

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,031,684	2,031,684
資本剰余金	2,455,183	2,455,183
利益剰余金	17,068,102	16,972,796
自己株式	△10,582	△10,679
株主資本合計	21,544,387	21,448,984
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539,183	515,267
土地再評価差額金	3,277,067	3,277,067
退職給付に係る調整累計額	△71,600	△63,537
その他の包括利益累計額合計	3,744,651	3,728,797
純資産合計	25,289,038	25,177,782
負債純資産合計	33,157,137	33,201,415

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,869,718	5,183,108
売上原価	2,368,254	2,671,329
売上総利益	2,501,463	2,511,778
販売費及び一般管理費	1,984,832	2,084,656
営業利益	516,631	427,122
営業外収益		
受取利息	869	1,089
受取配当金	7,541	11,582
受取家賃	11,393	11,332
為替差益	—	16,931
その他	5,064	4,970
営業外収益合計	24,868	45,907
営業外費用		
支払利息	542	477
支払手数料	8,620	8,201
その他	2,592	1,546
営業外費用合計	11,755	10,225
経常利益	529,744	462,804
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,673
特別利益合計	—	3,673
特別損失		
固定資産除却損	2,292	9,188
建物解体費用	—	180,360
特別損失合計	2,292	189,548
税金等調整前四半期純利益	527,452	276,929
法人税、住民税及び事業税	282,521	256,915
法人税等調整額	△119,591	△167,390
法人税等合計	162,929	89,524
四半期純利益	364,522	187,404
親会社株主に帰属する四半期純利益	364,522	187,404

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	364,522	187,404
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33,099	△23,916
退職給付に係る調整額	7,683	8,062
その他の包括利益合計	△25,415	△15,853
四半期包括利益	339,107	171,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	339,107	171,551
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	2,728,740	844,734	1,296,242	4,869,718	—	4,869,718
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,728,740	844,734	1,296,242	4,869,718	—	4,869,718
セグメント利益	130,823	54,146	331,661	516,631	—	516,631

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	微粒子計測器 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への 売上高	2,821,293	825,723	1,536,091	5,183,108	—	5,183,108
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,821,293	825,723	1,536,091	5,183,108	—	5,183,108
セグメント利益又は 損失(△)	154,223	△69,832	342,732	427,122	—	427,122

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

[関連情報]

製品及びサービスごとの情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 千円)

	医療機器事業		環境機器事業	微粒子計測器事業	合計
	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	微粒子計測器	
外部顧客への売上高	2,316,711	412,029	844,734	1,296,242	4,869,718

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 千円)

	医療機器事業		環境機器事業	微粒子計測器事業	合計
	補聴器	医用検査機器	音響・振動計測器	微粒子計測器	
外部顧客への売上高	2,399,527	421,765	825,723	1,536,091	5,183,108

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2022年7月25日開催の取締役会において、以下のとおり、Norsonic AS（以下、ノルソニック社）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。なお、株式譲渡実行日は10月31日を予定しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Norsonic AS

事業の内容 音響・振動の測定及び環境モニタリングに関連する機器・システムの開発、製造、販売

②企業結合を行った主な理由

I. グローバルシェアの拡大

ノルソニック社はノルウェーに本社を構え、欧米の政府機関・大学を中心とした環境計測市場をはじめとして国内外の建築音響市場等に多くのユーザーを持つ企業です。騒音計等の音響計測器の開発・製造等において当社と並ぶ世界有数のメーカーであり、欧州地域においてトップクラスのシェアを保持しております。それらの市場を獲得することで、計測器ビジネスが特に盛んなドイツ市場を中心として、当社グループのグローバルシェア拡大が可能となります。

II. 環境モニタリングシステムにおける新サービスの獲得

音響計測に関する市場において、建設工事現場や工場、道路等の騒音や振動を遠隔で監視し、クラウド上にそれらのデータを保管し顧客に提供する環境モニタリングシステムが欧米を中心に主流になりつつあります。ノルソニック社の環境モニタリングシステム「NorCloud」は、そのような市場のニーズに合致する強力な製品であり、欧州市場にて既に幅広いユーザーを顧客としております。大きな成長が見込まれる当該サービスの獲得により、今後のさらなる成長につなげることが可能となります。

III. 高いシナジー効果の創出

ノルソニック社の製品、関連技術及び販売網が当社グループと一体になることで、高付加価値製品の開発や市場シェアの拡大に大きな効果をもたらすものと考えております。当社グループとのシナジーを生み出し、市場に前例のない製品やサービスの開発に注力してまいります。

③企業結合日

2022年10月31日（予定）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称
変更はありません。

⑥取得する議決権比率
100%

※契約締結日時点では少数株主が7.61%を保有しておりますが、株式譲渡実行日以後に当該少数株主持分の取得を行うことで、全株式を取得する予定です。

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳 (単位:NOK=ノルウェークローネ)

取得の対価	現金	112,709千NOK	概算額1,589,203千円
取得原価		112,709千NOK	概算額1,589,203千円

※当該取得対価に加えて、業績の達成金額に応じて条件付対価（以下、アーンアウト対価）を株式取得の相手先に支払う合意がなされています。アーンアウト対価は株式取得の相手方に追加的に支払われる対価であり、ノルソニック社の利益額が一定の金額を超えた場合、0～6,000千NOKの範囲内で支払われます。アーンアウト対価の導入により、本件買収に伴う当社のリスクを軽減するとともに、ノルソニック社に対するインセンティブ効果が得られることとなります。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。